

令和
6年度

予算の概要

変化を追い風に 未来への道筋を

まちの持続的な発展に向けた環境づくりに取り組む予算としました。

☎財政課直94-4862

予算総額 639億9400万円

令和6年度各会計予算総括表

会計名	令和6年度予算額	前年度予算との比較(伸び率)
一般会計	379億7300万円	+26億5100万円(+7.5%)
特別会計	260億2100万円	+19億3700万円(+7.5%)
公営企業会計	0	0
合計	639億9400万円	+26億5100万円(+4.1%)

①…公営企業会計 ※()内の数値は小数点第2位を四捨五入しています

一般会計 379億7300万円

依存財源 国・県が定めた基準により交付される支出金や、市が借り入れる財源

●依存財源合計 179億168万円(47.0%)

交付金など(国税などから市に交付されるお金)

49億9840万1千円 ▲UP

地方消費税交付金	25億800万円
地方交付税	11億3870万円
地方譲与税	2億3750万1千円
地方特例交付金	5億8100万円
配当割交付金	1億1000万円
その他の交付金	4億2320万円

市債(市の借入金)

23億7950万円 ▲UP

県支出金(県からの補助金など)

32億528万8千円 ▲UP

国庫支出金(国からの補助金など)

73億1849万1千円 ▲UP

その他(維持補修費、予備費、積立金、災害復旧費など)

8億7063万7千円 ▼DOWN

貸付金(中小企業や勤労者などに対する貸付金)

2億6080万円 ▶STAY

補助費等

(市が交付する補助金や市がかける保険料など)

29億1438万9千円 ▼DOWN

公債費(市債の償還金など)

24億8049万1千円 ▼DOWN

普通建設事業費

(道路や学校、公園などを整備する経費)

36億9476万1千円 ▲UP

繰出金(特別会計に渡す財源など)

36億9489万6千円 ▲UP

自主財源 市が自ら収入できる財源

●自主財源合計 200億7132万円(53.0%)

市税(市に納められる税金)

168億7622万円 ▼DOWN

固定資産税	75億6410万円
市民税	74億3500万円
都市計画税	9億1240万円
市たばこ税	7億2600万円
軽自動車税	2億3872万円

諸収入(ほかの項目に該当しないさまざまな収入)

6億7009万7千円 ▲UP

繰越金(前年度の残金として繰り越した財源)

6億円 ▼DOWN

その他

19億2500万3千円 ▲UP

繰入金	13億1248万2千円
使用料及び手数料	3億3196万5千円
分担金及び負担金	2億228万円
寄附金	6620万円
財産収入	1207万6千円

扶助費

(社会保障制度の一環として、生活維持を図るための経費)

112億7772万3千円 ▲UP

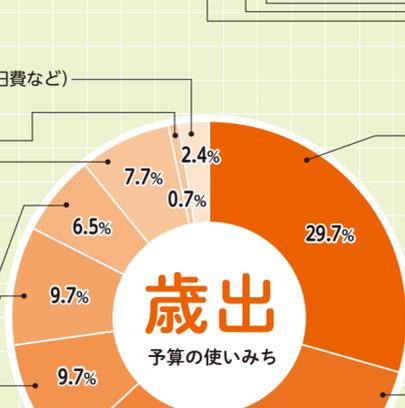
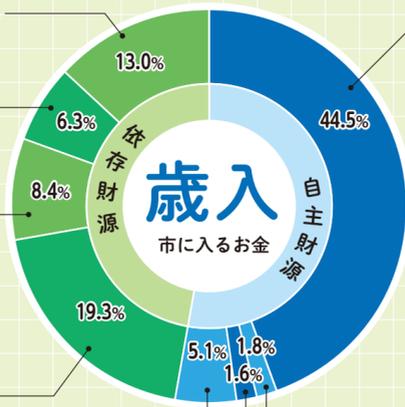
人件費(職員給与や議員報酬など)

69億6479万6千円 ▲UP

物件費

(業務委託費や機器賃借料、消耗品代、印刷代、光熱水費、電話代、郵便代など)

58億1450万7千円 ▲UP



市民一人当たりの予算の使いみち 合計 37万4598円(+2万5594円)

※令和6年3月1日現在の人口、10万1370人で算出。()内は前年度との比較

- 民生費** 16万9922円(+1万1929円) 児童や障がい者、高齢者などの福祉のために
- 総務費** 4万2195円(-1609円) 住民登録や交通安全対策、選挙などのために
- 衛生費** 3万1642円(+812円) ごみ処理や環境対策、健康管理などのために
- 消防費** 2万421円(+5064円) 消防や救急、防災のために
- 土木費** 4万1171円(+5694円) 道路や河川、公園などの整備・維持補修のために
- 公債費** 2万4470円(-1205円) 市債の返済に
- 教育費** 3万940円(+4236円) 小・中学校や生涯学習、スポーツなどのために
- 農林水産業費** 5436円(+774円) 農業、林業の振興のために
- 商工費** 5472円(-70円) 商業や工業、観光の振興のために
- その他** 2929円(-31円)

第6次総合計画・実施計画に位置付ける重点事業の取り組み

◆…新規の取り組みがある事業 ④…充実させた取り組みがある事業 ※金額は新規・充実を含む全体の事業費

1 災害や危険から命と暮らしを守る 強くしなやかなまちづくり

- ◆ **秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備事業** 4億8414万6千円 秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの消防総合指令システム・消防救急デジタル無線設備の整備を実施。
- ◆ **避難所マンホールトイレユニット整備事業** 501万5千円 マンホールトイレの下部構造工事が完了した桜台小学校にトイレユニット・収納庫の整備を実施。
- ◆ **自転車等駐車場整備事業** 187万円 伊勢原駅・愛甲石田駅周辺の市営自転車等駐車場再整備に向け、自転車等駐車場整備計画を策定するとともに、老朽化している伊勢原駅南口自転車駐車場の修繕計画を作成。

2 誰もが生涯にわたり安心して 健やかに暮らせるまちづくり

- ◆ **発達障がい児者及び家族等支援事業** 85万1千円 保護者が発達障がい児の特性を理解し、適切に対応するための支援として、「ペアレントメンター」の養成や「ペアレントトレーニング」を実施。
- ◆ **習慣化アプリ行動変容支援事業** 449万5千円 生活習慣病を予防するため、習慣化アプリを活用し、食生活や運動習慣の改善に加え、同じ目標を持つ仲間と健康づくりに取り組む環境を整備。

3 子どもを産み育てやすく 豊かな学びで未来を拓くまちづくり

- ◆ **小児医療費助成事業** 3億8189万円 子育て支援施策の充実を図るため、中学3年生までの通院・入院にかかる医療費を助成するとともに、10月から対象年齢を18歳までに拡大。
- ◆ **妊産婦健康診査等助成事業** 5233万4千円 妊産婦の健康保持増進を図るため、「妊産婦健康診査」や「妊婦歯科検診」の費用の一部助成し、「多胎妊婦健康診査」の費用に対する助成を開始。
- ◆ **若者子ども家庭支援拠点整備事業** 554万1千円 令和7年度利用開始予定の新築分庁舎に、交流スペースの拡充や相談・支援機能の集約化を図るため、設備や必要備品の整備を実施。
- ◆ **若者のひきこもり支援事業** 948万1千円 若者の引きこもり問題に対応するため、周囲の理解を深めることを目的としたセミナーの開催や実態調査を実施。
- ◆ **市内小中学校在り方検討事業** 1400万円 教育条件の維持と改善を図るため、令和6年度から2年間で市立小中学校の適正規模・適正配置に係る基本方針を策定。

4 活気にあふれ 地球環境にやさしいまちづくり

- ◆ **中小企業先端設備導入促進事業** 305万2千円 市内中小企業の持続的な発展を図るため、中小企業に対する先端設備などの導入に係る費用の一部補助を行い、製造業の生産性向上に向けた設備投資を支援。
- ◆ **草木類分別収集・資源化事業** 3844万6千円 草木類を市内全域で分別収集し、資源化を図ることでごみの減量・資源化を促進。

5 都市基盤が整った 快適で暮らしやすいまちづくり

- ◆ **伊勢原駅北口市街地整備推進事業** 2億9835万8千円 市街地再開発事業の事業認可や組合設立認可に必要な事業計画作成に対する準備組合への支援を行うとともに、関係権利者の合意形成を図る。
- ◆ **伊勢原大山インター土地区画整理推進事業** 2億6279万3千円 伊勢原大山インター土地区画整理組合が施行する事業の円滑な進捗を図るため、技術的援助を行うとともに、土地区画整理事業補助金を交付して組合を支援。
- ◆ **空き家対策推進事業** 801万6千円 空き家の適切な管理に向けた取り組みを進めるため、空き家の実態調査や空き家バンクの試行を実施。
- ◆ **都市計画道路田中笠窪線整備事業** 5億3835万1千円 市内の東西交通の利便性向上や伊勢原駅周辺の交通混雑緩和、災害時における災害対策本部、医療拠点へのアクセス向上のため、笠窪・串橋・神戸地区の詳細設計や用地取得などを実施。

6 みんなの力で進める 持続可能なまちづくり

- ◆ **市民文化会館施設改修事業** 6820万円 市民文化会館の長寿化を図る施設改修について、PPP(公民連携)による事業手法を前提に、特定天井の脱落防止対策に係る実施設計や改修範囲の精査などを実施。
- ◆ **行政手続オンライン化推進事業** 1053万8千円 市民や事業者の利便性の向上を図るため、マイナポータルや電子申請の活用、市LINE公式アカウントへの電子決済サービス機能の導入など、各種行政手続のオンライン化を拡充。

市債残高

公営企業会計で借入れが増加するものの、令和6年度の市全体の市債残高は減少する見込みです。市債の借入は、後年度に財政負担をもたらすということを十分認識した上で適切に管理・運営を図っていきます。

会計名	令和6年度末現在高(見込)	令和5年度末(見込)との比較
一般会計	189億3283万円	-2397万3千円
普通債	103億916万1千円	+9億7321万円
災害復旧債	471万8千円	-58万2千円
特例債	86億1895万1千円	-9億9660万1千円
特別会計	2億9951万4千円	-1億2117万6千円
用地取得事業	2億9951万4千円	-1億2117万6千円
公営企業会計	167億8949万9千円	+1億290万円
公共下水道事業	167億8949万9千円	+1億290万円
合計	360億2184万3千円	-4224万9千円

※数値は、各年度末の元金(利息は含まない)の見込額

市債残高の推移 ※数値は、各年度末の元金(利息は含まない)の見込額

